

研究ノート

信頼の社会経済学的基礎に関する研究

——制度と幸福から考える——

村 上 亨

I. はじめに

本稿は、制度と幸福に関する社会経済学的研究を基礎として、信頼の意味、現代社会における信頼の役割・重要性を考察し、制度、幸福、信頼の三者の関係性を探りながら、信頼社会構築のための基礎的視座を提供しようとするものである¹⁾。

この3つの概念に共通する基本的な特徴は、目に見えないもの、人々の意識・感情に関わる点にある。つまり、物質的・具体的な事象ではなく、精神的・抽象的な概念という点にある。目に見えにくい、捉えにくいことは、科学的な研究分野では客観性という観点から往々にして後回しにされる傾向にあり、それが問題の重要性と同列の論じられることも多い。しかし、経済学の祖、アダム・スミスは、市場の価格調整メカニズムを神の「見えざる手」と呼び、市場経済社会の根本をなすものと論じた。結論を先取りしていえば、信頼とは社会のもう一つの見えざる手であり、多くの見えざる手が結ぶ合うこと、つまり幸福な握手を実現させることが信頼社会構築の基礎になると考えるのである。

II. 制度と信頼

信頼を辞書（広辞苑）で引くと「信じて頼ること」、類似の言葉である信用は「信じて任用すること」とある。信用は、過去の実績や成績、経歴や評判などに基づく判断であり、信頼は未来に対する期待の気持ちに関わる。信用は過去の具体的な結果や実績を必要とするが、信頼は未来に対する期待であり、物質的・具体的な保障が必要とされるわけではない。信頼は、過去の実績などを根拠にするとしても、未来に対して期待を裏切らないこと、約束を果たすことを期待する行為・感情であり、多分に精神的な行為でもある。つまり、

信用は過去に、信頼は未来に関わる概念であると解釈できる。また信用は具体的な結果や実績を基礎とするが、信頼は未来への期待であり、精神的・感情的な事象であるといえる。

両者の違いからみた信頼の特質は、制度の概念と密接な関係にある。制度学派の経済学者であるヴェブレンは、「制度とは思考習慣である」と述べた²⁾。ここで制度とは、具体的に制定された法律だけでなく、多くの人々が実際に従っている社会的ルールや常識をも含む概念として定義されている。例えば、電車では降りる人を優先する、喫煙場所以外での禁煙、自動車の速度制限、エスカレータの片側通行などは、多くの人々が意識的・無意識を問わず、それに従って行動することで大きなトラブルもなく日常生活が営まれているとすれば、人々の間には一定の思考習慣が共有されていることになる。それが制度の本質であるとヴェブレンは指摘した。

したがって、法律や条例などで明確に規定されたルールや規則（成文化されたルール）であっても、多くの人々が従わなければ、それは法律であっても制度ではない。逆に法律がなくとも日常生活の常識として多くの人々が一定のルール・行動（成文化されないルール）に従って行動していれば、それは制度である。この意味で、制度は日常生活に安心・期待・信頼を提供する装置としての役割を果たしている。実際、われわれの生活は法律や合理的な根拠に基づかない思考習慣に基づいている場合が多い。例えば、現在の一般的なキーボードの配列は QWERTY 配列と呼ばれているが、これは機械式のタイプライターが早く打鍵することでキーが絡まないように、あえて使いにくい配列として考案されたといわれる。しかし、電子式になった現在でもこれが一般的な配列として通用している。またエスカレータで立つ位置は地域ごとで異なり、合理的な根拠も法律も存在しないが、多くの人々が一定のルールに従っている限り、制度といえる。

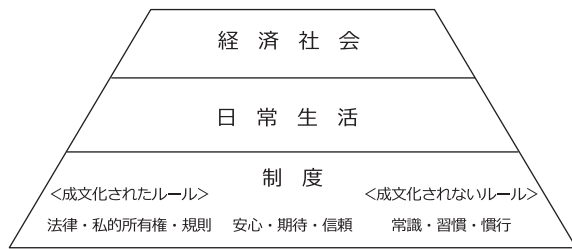


図1 制度の構造

自動車の走行を左右のどちらにすべきかの合理的な根拠も存在しない。それゆえ国ごとに異なっているが、いずれの地域・国でも大方の人々が交通ルールを守っている。もちろん、交通ルールは明確な法律として制定されているが、同様に明確な法律のある自動車の速度制限は、大方の人々が守っていない。自動車の走行速度は危険がない限り、多少速度を超過しても問題ないと思えることが、むしろ多くの人々の思考習慣として定着していることになる。

明確な法律の有無ではなく、多くの人々が従う社会的なルールや常識、つまり思考習慣の存在が、われわれの日常生活の基盤を形成しているのである。人間の生物学的能力の限界、物理的な能力の限界から、日常生活には多くの不安やリスクが存在する。こうした不安やリスクを回避するための行動の指針となるのが、常識や習慣、しきたり、慣習、規範、前例、ルールと呼ばれるもの、つまり制度である。制度の変化やそれにつながる経済社会の変動が人々に不安をもたらすのは、日常生活の指針を見失うからである。この意味で制度は、日常生活で直面するさまざまな不安やリスクを軽減するための装置としての役割を担っている³⁾。

れわれわれが道路の左側を自動車で安心して走行できるのは、右側を走行する自動車と正面衝突する危険性はほとんどないと信じているからである。すなわち、自動車を運転する多くの人々は、自分と同じように左側走行を守るだろうという期待を持ち、他者が実際にその期待を裏切らないという状況に依拠している。つまり、不特定の第三者に対する信頼が存在しているといえる。このように制度は、信頼と密接な関係を有する概念であり、信頼を重要な構成要素としている。

Ⅲ. 幸福と信頼

幸福に対する洞察は、ソクラテス、アリストテレスの時代から深い関心が寄せられてきた。それらは専ら、哲学、倫理学、思想、宗教における関心事であ

り、1970年代に至るまで社会科学的・実証的な研究はほとんど行われていない。しかし、1970年代半ば以降、心理学、経済学を中心に、幸福度の測定・決定要因に関して多くの実証結果が蓄積されてきた⁴⁾。

経済学分野における幸福に関する本格的な研究の萌芽は、Easterlin, R. A. (1974)に見出すことができる⁵⁾。わが国において幸福の経済学が知られるようになったのは、2002年に出版され、2005年に翻訳されたフライ&スタッターの『幸福の政治経済学』の影響が大きいといえる⁶⁾。2000年以降は、世界各国においても幸福度の決定要因、測定を中心にさまざまな試みが展開されている。わが国においても、平成20年版の『国民生活白書』は国民の幸福度を上げている。図2のように、90年代以降、1人当たりGDPの増加傾向とは対照的に生活満足度は下降傾向にある。そこでは日本人の幸福度の要因に関するいくつかの分析が行われているが、重要な分析結果の一つとして、信頼と密接な関係を有する対人関係の要因が幸福に与える重要性を指摘している⁷⁾。

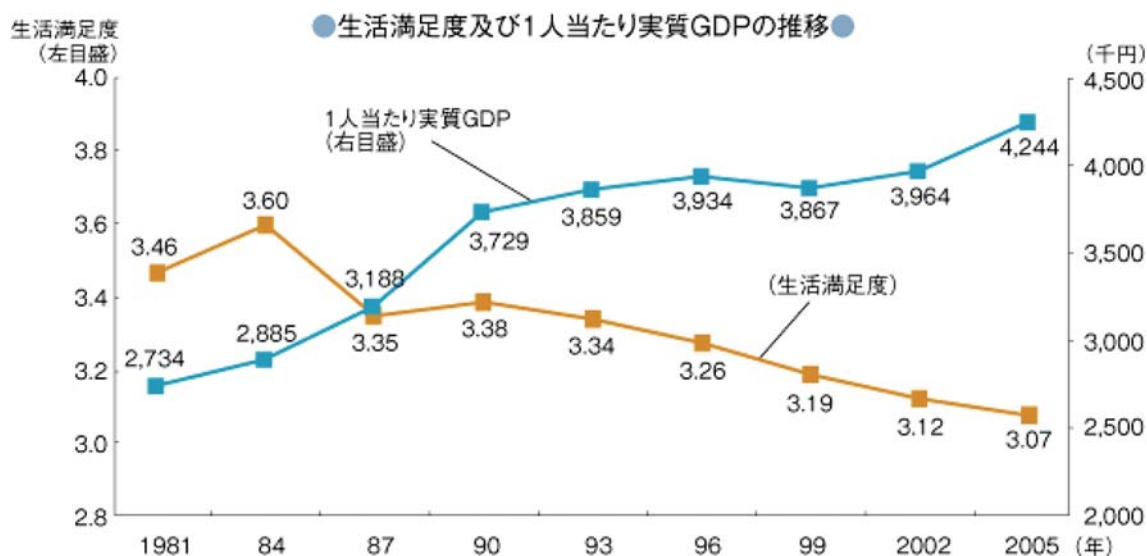
幸福と所得（1人当たりGDP）との間に明確な相関が存在しないことを出発点とする幸福の経済学的研究は、失業や物価などの経済的要因との関係に関する研究から⁸⁾、さらに非経済的要因との関係を探究する領域へと拡大しつつある。行動心理学分野における幸福の研究は、ノーベル賞を受賞したカーネマンらの業績を代表例として挙げることができる⁹⁾。

レイヤードは、幸福に影響を与える最大の要因をビッグ・セブン（big seven）として、以下の7つを挙げている¹⁰⁾。

- ①家族関係（夫婦・親子・兄弟・親戚）
- ②経済状態
- ③仕事（社会とのつながり、自尊心）
- ④地域社会と友人
- ⑤健康
- ⑥個人的自由（政府への信頼、政治的自由）
- ⑦個人の価値観（信念・信条・信仰心）

デレック・ボックが挙げているのは、以下の7つである¹¹⁾。

- ①所得
- ②結婚（夫婦、家族親戚）
- ③社会的関係（友人、コミュニティ）
- ④仕事
- ⑤健康状態の認識
- ⑥宗教（価値観、信念・信条、信仰心）



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」、「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。
 2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(○は一つ)」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
 3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

図2 生活満足度と1人当たりGDP

出所：『平成20年版 国民生活白書』2008年。

⑦政治・行政の質（政府への信頼）

優先順位に違いはあるものの、ほぼ同様の要因が挙げられている。デレック・ボックは要約的に以下のように述べている。「幸福の最も重要な源泉はむしろ家族や友人と密接な関係を築いていること、他人へ援助すること、コミュニティ活動や慈善事業、政治活動に積極的に取り組むこと」であると。そこには「金持ち、豊か、経済的に成功」といったことが触れられず、人、地域社会との関係、そこで築かれる信頼こそが重要な要素であることを読み取ることができる。

IV. 信頼社会へのアプローチについて

現代社会における信頼の意味と現代的重要性を探る試みとして、これと密接な関連を有すると考える2つのテーマ、制度と幸福について主要な関連性に焦点を絞って論じてきた。

制度は日常生活に存在するさまざまな不安やリスクを軽減する装置として人々に安心を提供する。しかし制度は、相手が自分の思っているように行動する、そうした期待を裏切らない、つまり信頼に依存している。制度は信頼を重要な要素とする概念であり、制度の崩壊とは信頼の崩壊を意味する。制度の崩壊は人々に不安をもたらし、おそらく幸福度の低下にもつなが

る。こうした崩壊を食い止める方法は、成文化されたルールを社会・生活の隅々にまで張り巡らせるか、信頼を再構築するかのどちらかであろう。両者の世界の様相が著しく異なることは想像に難くない。

そして幸福と信頼の関係は、経済的な生活水準の向上や経済成長の実現が幸福度の向上に結びつかないという実証結果から着目されるようになった。そうであれば、1人当たりGDPの増大を国家の重要な政策目標として掲げることの意義は、他の政策目標とのバランスを含めて再考すべきあると思われる。とりわけ、幸福の経済学から示唆される人間関係に関わる要因の重要性は看過できない。人間関係に関わる家族・夫婦、友人・知人、地域・コミュニティといった人々の間の関係性、つながりの中核的部分をなすのが、信頼ではないだろうか。

信頼をいかに築くか、信頼社会の構築にはどのような方法があるのか、本稿はそのための基礎的視座を、制度と幸福に関する研究から探ろうとしたものであり、その具体的な方法、政策論は今後の課題としてある。とはいえ、信頼の重要性と課題を取り上げた研究はすでにいくつか存在する。その中から、信頼および信頼社会に関する山岸俊男氏の研究と、バルネラビリティ (Vulnerability) の概念を中心とする金子郁容氏の研究について、主な論点を取り上げておきたい。

山岸氏は、「安心とは相手の損得勘定に基づく相手の行動に対する期待」であり、相手の行動によっては自分の身が危険にさらされてしまう状態がないこと、つまり社会的不確実性がない状態を指す¹²⁾。これに対して、「信頼とは、相手の人格や行動傾向の評価に基づく相手の意図に対する期待」であるという。したがって、信頼が意味を持つのは、社会的不確実性が存在している場合である。日本では、これまでよそ者を排除し、仲間内での安心社会を築いてきたが、現在はその安心社会が崩壊しつつあるという。しかし、それは必ずしも信頼社会の崩壊を意味しない。むしろ信頼社会へ移行していく良い機会であると論じている。これは、社会的不確実性を排除することで成り立つような制度の崩壊から、信頼を基盤とする制度へと再構築する好機であると読み替えることができるだろう。

安心社会とはリスクを回避する社会であり、世の中の変化によって発生するリスクに背を向ける日本人が、これからどのように暮らし、どう信頼を構築していくのがこれからの課題であると論じる。さらにジェイン・ジェイコブスの世界の道徳律に関する調査を取り上げ¹³⁾、安心社会とは「仲間同士の相互監視」や「制裁」といった仕掛けを通して人間同士の結びつきの不確実性を解消していこうという社会であり、信頼社会とは社会が提供する安心に頼るのではなく自らの責任でリスクを覚悟で他者と人間関係を積極的に結んでいこうという集まりであると述べている¹⁴⁾。信頼社会の構築のためには、社会的不確実性のない世界での受動的な姿勢ではなく、社会的不確実性に対して主体的・能動的に向き合う態度こそが必要であると述べている点は示唆に富む。

不安やリスクを伴う社会的不確実性の存在する世界に対峙する姿勢として、金子郁容氏のバルネラビリティの概念もまた、信頼社会を構築するために必要な方途を考えるうえで多くの示唆を提供している¹⁵⁾。バルネラビリティとは、傷つけられやすいこと、脆弱性を意味する。自らを弱い立場に置くことで他者との関係がひらかれることを、「弱さの強さ」と表現している。山岸氏も、自ら進んで情報を発信する人、自発的にボランティア活動を開始する人は、バルネラブル（他人から付け込まれたり、利用されたり、非難されたりしやすい状態）にする。しかしバルネラブルな立場に自分の身をさらすことでそういった人たちは情報を創りだし価値を生み出すことができるという¹⁶⁾。つまり、自分をバルネラブルな立場に置くことで、他人との間に信頼関係を築くことが可能になるのである。この意

味で、信頼社会とは、正直者であることが損にならない社会制度と言い換えることもできる。

不安やリスクの高まる社会でこそ、信頼が重要な意味を持つことは言うまでもない。しかし、信頼を構築する方法として自らを弱い立場に置くとしても、それはまた不安やリスクを必然的に伴うというジレンマに直面する。自らをさらす、本音を言うことによってしか相手に理解されない、信頼を築けないとすれば、そのためにどのような状況・環境が必要であろうか。それはおそらく、信頼の構築に成功している現場、たとえば教育における教師と生徒・学生との信頼関係、企業における構成員間の信頼関係、地域社会における人間関係・コミュニティなど、多くの実際例を調査・考察することで重要な知見・示唆を見出すことができるのではないか。

V. 結びにかえて

信頼とは何か、信頼社会を構築するとは何をどうすることなのか。基本的かつ素朴な疑問から出発した研究を少しでも推し進めるために、ひとまず筆者のこれまでの研究を基礎にして取り組んだ成果の一端が本稿である。そのため、不十分な点が多々あることは十分承知している。とくに幸福の経済学に関する論点の整理と体系化には多くの課題が残されている。

現段階では、制度と幸福に関する研究内容から、信頼に関わる部分を都合よくつなぎ合わせた側面がないわけではない。しかしながら、制度と制度学派の研究と幸福の経済学に関する研究を通じて、これらを媒介する重要な概念として信頼を位置づけることは決して不自然ではなく、むしろ本質的な問題を提起する重要な概念であると確信している。経済社会の変化や不確実性の増大が、社会制度の変化によって不安とリスクに直面する人々の幸福度を引き下げるとすれば、制度の重要な構成要素であり、また幸福に重要な影響を及ぼす人間関係の中核をなす信頼の意味を問い直すことは、むしろ必然である。

とはいえ、信頼という言葉は特定の学問分野の専門用語ではない。信頼を考察するアプローチも、研究者の問題関心に応じて多様であろう。幸福の経済学が示唆するように、人々の幸福度は経済的要因から非経済的要因、心理的・社会的・政治的要因、さらに地理的・歴的要因、環境的要因、思想・信条に関わる要因など多岐にわたる。また主要な要因も時代・地域・国家などによって異なることも明らかにされている。

こうした問題状況は信頼についても同様であろう。現代社会における信頼の重要性についても、専門分野の垣根を越えた総体的・総合的な視野から鳥瞰する必要がある。

制度の概念が、他者に対する期待とその実現プロセスに関わるのと同様、信頼の構築も主体的な側面と社会的・環境的側面が複雑に関わっている。その様相を明らかにする作業は決して容易ではないが、現実の人間社会における信頼の回復・実現という課題に対しては、多角的・学際的なアプローチと現場を見据えた実証的・政策的な視点が必要であると考えます。

謝辞

本稿の基礎となった研究会での拙い報告に際して、参加者の方々から有益なご意見、ご批判を頂いたことに改めて感謝申し上げます。そこで指摘された社会的共通資本あるいは社会関係資本 (social capital) との関係、コミュニケーションの重要性、それぞれの現場における信頼に関わる事象・事例など、多くの重要な論点を提供して頂きました。それらの考察を含めて、皆様から頂いたご意見を生かし、より充実した内容へと研究を深めていくことが今後の課題であると考えています。

注

- 1) 本稿は、2015年11月6日、成熟社会研究所における「信頼の現場研究プロジェクト」のプレ研究会での報告 (話題提供) に基づいている。報告と本稿の基本的な内容は、制度と幸福に関する筆者のこれまでの研究を基礎としていることをお断りしておきたい。村上 (2003)、村上 (2006 a)、村上 (2006 b)、村上 (2007)。
- 2) Veblen, T. (1899). ヴェブレンの研究および制度に関する社会経済学的研究については、さしあたり以下を参照されたい。佐々野憲治 (2001)、松原隆一郎 (2001)、佐伯啓思・松原隆一郎編 (2002)。
- 3) 制度と制度改革の観点から、構造改革を分析したものとして、以下を参照されたい。村上 (2006 b)。
- 4) 幸福の経済学に関する研究成果として、さしあたり以下を参照されたい。大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著 (2010)、白石賢・白石小百合 (2006)、白石賢・白石小百合 (2007)、大竹文雄 (2003)、大竹文雄 (2004)、筒井義郎・大竹文雄・池田新介 (2005)、袖川芳之・田邊健 (2007)、Bruni, L. and Porta, P. L. (2005)、Derek Bok (2010)、Easterlin, R. A. (ed.) (2002)、Kahneman, D., Diener, E. and Schwarz, N. (eds.), (1999)。なお、幸福の概念については、happiness, well-being, subjective well-being, satisfaction with life などいくつかの言葉が用いられているが、以下では同義的な意味を持つものとして扱う。
- 5) Easterlin, R. A. (1974)。イースターリンによるその後の展開は、以下を参照されたい。Easterlin, R. A. (1995)、Easterlin, R. A. (2001)、Easterlin, R. A. (2005)。所得と幸

福の間に相関関係がないことは、イースターリン・パラドックスあるいは幸福のパラドックスと呼ばれている。所得と幸福に関する興味深い研究として以下の文献を挙げておきたい。マティアス・ビンズヴァンガー (2009)。

- 6) Frey, Bruno S. and Alois Stutzer (2002)。本稿で取り上げている制度を幸福との関係から論じている次の論文も参照されたい。Frey, B. S. and A. Stutzer. (2000)。
- 7) 内閣府国民生活局 (2009)『平成20年版国民生活白書』。
- 8) 幸福度と失業および物価との関係に関する実証研究として、1%ポイントの失業率上昇は、1.7%ポイントのインフレ率の低下に相当することを示した研究、幸福度と失業及び自殺率との関係を明らかにした興味深い研究がある。Di Tella, R., MacCulloch, R., and Oswald, A., (2001)、Oswald, A. J. (1997)、Ng, Yew-Kwang and Ho, Lok Sang (ed.) (2006)。
- 9) Kahneman, D., Diener, E. and Schwarz, N. (eds.), (1999)、Kahneman, D., Krueger, A. B., Schkade, D., Schwarz, N. and Stone, A. A. (2006)。
- 10) Layard, R. (2005)。
- 11) Derek Bok (2010)。
- 12) 山岸 (1999)、山岸 (1998)。
- 13) ジェイン・ジェイコブス (2003)。
- 14) 山岸 (2008)。
- 15) 金子郁容 (1992)。
- 16) 山岸 (1998)。

参考文献

- Bruni, L. and Porta, P. L. (2005), *Economics & Happiness: framing the analysis*, Oxford University Press.
- Derek Bok (2010), *The Politics of Happiness: What Government Can Learn from the New Research on Well-Being*, Princeton University Press (デレック・ボック、土屋直樹・茶野努・宮川修子訳 (2011)『幸福の研究』東洋経済新報社)。
- Di Tella, R., MacCulloch, R., and Oswald, A., (2001), "Preferences over inflation and unemployment: Evidence from surveys of happiness," *American Economic Review*, 91, pp.335-41.
- Easterlin, R. A. (1974), "Does Economic Growth Improve The Human Lot? Some Empirical Evidence," in P. A. Davis and M. W. Reder (eds.), *Nation and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramowitz*, New York and London: Academic Press, pp.89-125.
- Easterlin, R. A. (1995), "Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 27, pp.35-47.
- Easterlin, R. A. (2001), "Income and Happiness: Towards a Unified Theory," *The Economic Journal*, 111/473 (July), pp.456-84.
- Easterlin, R. A. (ed.) (2002), *Happiness in Economics*, the International Library of Critical Writings in Economics, Cheltenham, UK: Edward Elgar.

- Easterlin, R. A. (2005), "Building a Better Theory of Well-Being," in Bruni, L. and Porta, P. L., *Economics & Happiness: framing the analysis*, Oxford University Press, pp.29-64.
- Frey, B. S. and A. Stutzer. (2000) "Happiness, economy and institutions," *The Economic Journal* 110, 918-938.
- Frey, Bruno S. and Alois Stutzer (2002), *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, New Jersey: Princeton University Press (ブルーノ・S・フライ, アロイス・スタツター, 佐和隆光監訳・沢崎冬日訳 (2005)『幸福の政治経済学－人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社).
- Kahneman, D., Diener, E. and Schwarz, N. (eds.), (1999), *Well-Being: The Foundation of Hedonic Psychology*, New York: Russell Sage Foundation.
- Kahneman, D., Krueger, A. B., Schkade, D., Schwarz, N. and Stone, A. A. (2006) "Would You Be Happier If You Were Richer? A Focusing Illusion," *Science*, 312, 1908-1910.
- Layard, R. (2005), *Happiness, Lessons from a new science*, The Penguin Press, New York.
- Ng, Yew-Kwang and Ho, Lok Sang (ed.) (2006), *Happiness and Public Policy, Theory, Case Studies and Implications*, Palgrave Macmillan.
- Oswald, A. J. (1997), "Happiness and Economic Performance," *The Economic Journal*, 107 (Nov.), pp.1815-31.
- Veblen, T. (1899), *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, Macmillan (高哲男訳 (1998)『有閑階級の理論－制度の進化に関する経済学的研究－』筑摩学芸文庫).
- 大竹文雄 (2004)「失業と幸福度」『日本労働協会雑誌』第528号, 59-68ページ。
- 大竹文雄 (2003)「失業がもたらす痛み」『勤労者福祉』No.71, 6-10ページ。
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著 (2010)『日本の幸福度－格差・労働・家族』日本評論社。
- 金子郁容 (1992)『ボランティア もう一つの情報社会』岩波新書。
- 佐伯啓思・松原隆一郎編 (2002)『新しい経済社会の構想－信頼と公正の経済社会像－』新世社。
- 佐々野憲治 (2001)『ヴェブレンと制度派経済学－制度は経済学の復権を求めて－』ナカニシヤ出版。
- ジェイン・ジェイコブス, 香西泰訳 (2003)『市場の倫理 統治の論理』日本経済新聞社。
- 白石賢・白石小百合 (2007)「幸福度研究の現状と課題－少子化との関連において」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』179号。
- 白石賢・白石小百合 (2006)「幸福度研究の現状と課題－少子化との関連において」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper No.165, 10-19 ページ。
- 袖川芳之・田邊健 (2007)「幸福度に関する研究～経済的豊かさは幸福と関係があるのか～」内閣府経済社会総合研究所, ESRI Discussion Paper Series, No.182, May。
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介 (2005)「なぜあなたは不幸なのか」大阪大学経済社会研究所,『Discussion Paper』, No.630。
- 松原隆一郎 (2001)『経済思想』新世社。
- マティアス・ビンズヴァンガー, 小山千早訳 (2009)『お金と幸福のおかしな関係－トレッドミルから降りてみませんか－』日本評論社。
- 村上亨 (2003)「経済政策における制度の意義」『追手門経済論集』38巻第1号, 2003年9月, 84-108ページ。
- 村上亨 (2006 a)「制度分析の方法と視座」酒井邦男・村上亨・吉田良夫・久下沼仁荀・吉田雅彦・角本伸晃『ポスト産業資本主義下の制度改革』(第1章)成文堂。
- 村上亨 (2006 b)「市場経済社会と制度改革」酒井他『同上書』(第3章)。
- 村上亨 (2007)「ヒューマンエコノミー概論2」(経済学部テキスト)追手門学院大学 (未完)。
- 山岸俊男 (1999)『安心社会から信頼社会へ－日本型システムの行方』中公新書。
- 山岸俊男 (1998)『信頼の構造: ところと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。
- 山岸俊男 (2008)『日本の「安心」はなぜ、消えたのか－社会心理学から見た現代日本の問題点』集英社。